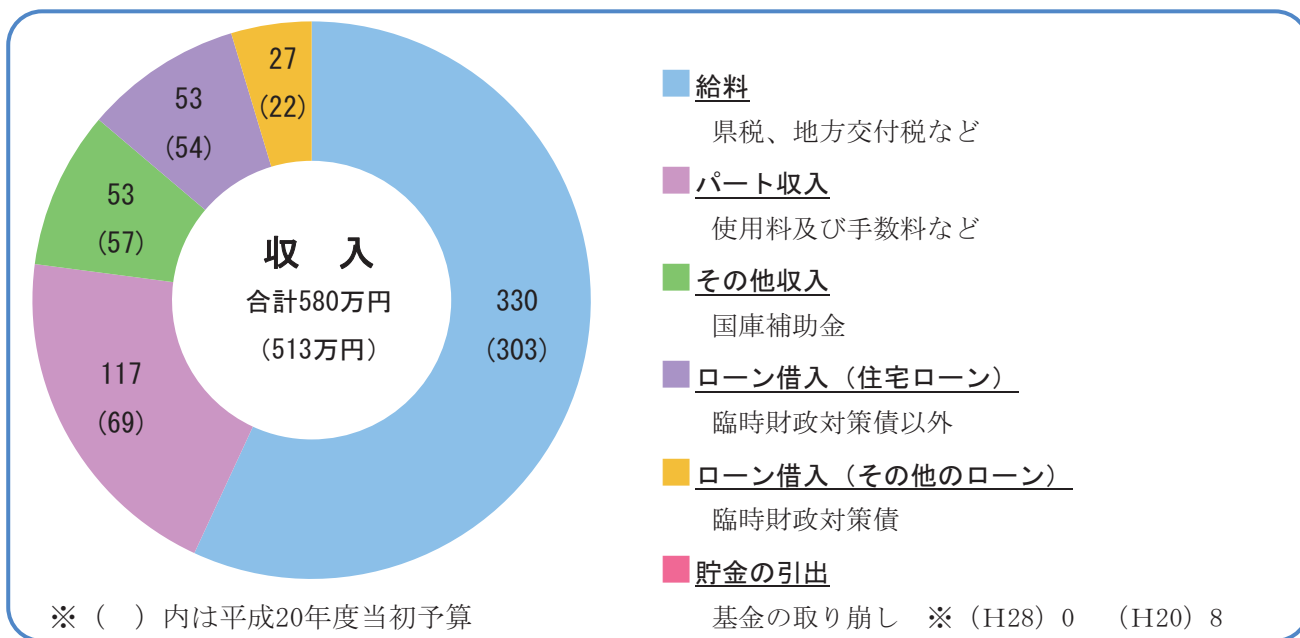
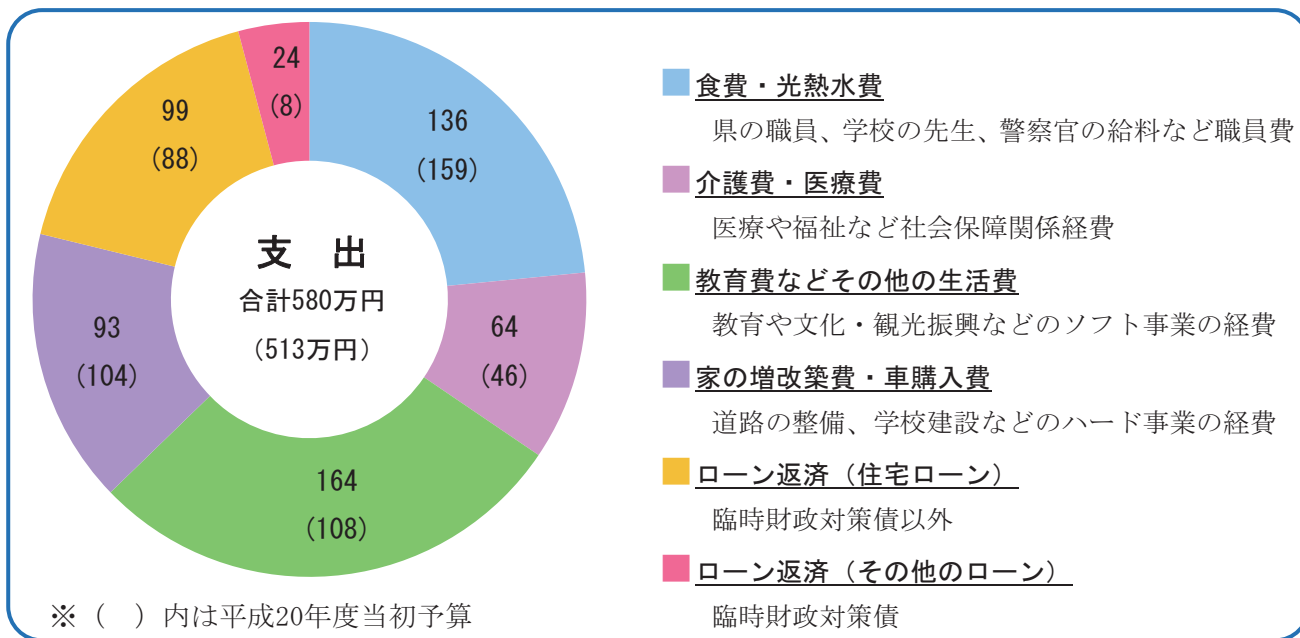


第4 平成28年度当初予算を家計簿に例えると

平成28年度の当初予算を「いしかわ家の家計簿」に例え、平成20年度当初予算と比較してみました。

いしかわ家の家計簿

[県予算10億円 = 家計簿1万円]



ローン、貯金の年度末残高（平成27年度決算見込み）

※（ ）内は平成19年度末

○ローン残高	1,241	(1,150)
うち住宅ローン（臨時財政対策債以外）	827	(944)
うちその他のローン（臨時財政対策債）	414	(206)
○貯金残高	45	(40)

※その他のローン残高には、
転貸債を含みます。

支出の状況

- ・全体では、「食費・光熱水費」や「介護費・医療費」、「ローン返済」といった、簡単には減らせない経費が全体の約6割を占めています。
- ・「介護費・医療費」については、高齢化の進行に伴い46万円から64万円へと大きく増加しています。最近では年2～4万円ペースで増加しており、家計を圧迫する大きな要因となっています。
- ・「教育費などその他の生活費」については、108万円から164万円に増加していますが、消費税率の引き上げに伴う市町への交付金の増加やほっと石川観光プラン推進ファンドの創設などの臨時的経費によるもので、これらを除けば、平成20年度とほぼ同水準となっています。

収入の状況

- ・「給料」は、消費税率の引き上げなどにより、303万円から330万円と増加しています。
- ・貯金残高は、平成15年度末には、60万円でしたが、平成16年度の三位一体改革により、地方交付税が削減され、いしかわ家でいえば20万円を超える給料が削減されました。その影響により、貯金の引出を余儀なくされる厳しい家計状況が続き、貯金残高は平成27年度末には45万円にまで減少しています。

ローン残高

- ・「住宅ローン」が827万円と大きな額となっているのは、家の増改築や車購入、すなわち公共投資などのハード事業について、国の経済対策に呼応して積極的に実施し、県債発行が多くなったためです。
- ・「その他のローン」、すなわち臨時財政対策債については、国の財源不足のため平成13年度から発行しており、毎年残高が増え続けています。この結果、県債残高全体は平成14年度に1兆円、いしかわ家のローン残高全体では1千万円を突破し、平成27年度末には1,241万円になっています。

支出の見直し

- ・いつまでも貯金に頼る生活はできないことから、いしかわ家では支出の見直しに取り組んできました。具体的には、「食費・光熱水費」、すなわち職員費を見直し、8年間で159万円から136万円と大きく減らしています。
- ・これまで、「ローン返済」を着実に進め、住宅ローン残高については、944万円から827万円と大きく減らしてきました。その一方、総額は1,150万円から1,241万円に増えていますが、これはその他ローン残高の増加によるものです。その他のローン、すなわち臨時財政対策債については、将来、国から地方交付税として返してもらえるため、県では、これを除く県債残高を前年度以下に抑制することを目標とし、平成15～27年度まで13年連続で達成しました。

貯金に頼らない家計を目指して

- ・いしかわ家では、平成24年度以降、4年連続で貯金を引き出すことなく生活を送ることができました。今後は貯金の引出に頼らない生活にとどまらず、貯金を積み増すなど、将来の備えにも努めることとしています。

ふるさと石川債

お知らせ 平成28年夏「ほっと石川観光プラン推進ファンド」 創設に向け、50億円を募集予定です！

- 新幹線開業の効果を将来にわたり持続・発展させるため、さらなる観光振興の取り組みを支える財源として、総額200億円の「ほっと石川観光プラン推進ファンド」を創設することとしており、そのうち50億円を個人・企業の皆様方からの公募債として募集する予定です。
- ファンドの運用益については、「ほっと石川観光プラン2016」に基づき、
 - ・ 県内各地域（能登・加賀・金沢）での魅力づくり
 - ・ 国内誘客に向けた魅力発信によるプロモーション
 - ・ 海外誘客の促進など取り組みの財源として活用します。
県民・企業の皆様方にもご協力いただき、官民一体となった取り組みを進めていきます。

※ 利率や購入条件等詳細については、決定次第、県ホームページなどでお知らせします。

